

フィジー国スバ市でワークショップを開催しました



横浜市 Y-PORT 事業では、市内企業と連携し、海外の都市課題の解決に資する案件の発掘や、事業化調査及び実証事業の推進等を通じて、市内企業の海外インフラビジネスの展開を支援しています。

今年度は、太平洋諸島 16 か国 2 地域のリーダー的役割を担うフィジーでの活動を進め、昨年 11 月現地でワークショップを、また先月そのフォローアップ調査を行いました。

1 フィジー国スバ市でのワークショップ開催報告

11月28日、ADBの協力を得て、フィジーの首都スバ市でワークショップを開催しました。フィジー地方自治省事務次官ほか約75名が参加し、ビジネスマッチングとネットワーキングが行われました。

フィジー国スバ市スマートシティ開発に向けたワークショップの開催概要

<日程>

2019年11月27日(水): 合同調査

2019年11月28日(木): ワークショップ

<場所>

フィジー国スバ市 ホリデイ・イン

<テーマ>

- ① 都市開発
- ② 強靱な都市づくり(防災・減災)
- ③ 廃棄物管理

<参加者> 約 75 名

フィジー中央省庁：経済省、インフラ・交通・危機管理・気象省（国家危機管理室、エネルギー局等）、河川・環境省（河川局、環境局）、土地鉱物資源省（地質地理情報管理局）、地方自治省、保健・医療省、投資庁、道路公社 等
フィジー地方自治体：スバ市、ラミ町、ナウソリ町、ナシヌ町

フィジー民間企業：リサイクル企業等

日本側公的機関：在フィジー日本国大使館、（独）日本貿易振興機構（JETRO）

日本側市内企業等：7社・団体（50音順）
カーボンフリーコンサルティング(株)、(株)グリーン、(株)JVCケンウッド、武松商事(株)、(株)パスコ、(株)マクニカ、(一社)YUSA

国際機関：アジア開発銀行、（独）国際協力機構（JICA）、世界銀行

(1) ワークショップ

午前で開催された全体会合では、日本の財務省にあたるフィジー経済省の基調講演を皮切りに、危機管理と廃棄物管理を所管する現地省庁から、現状と課題、今後の重点取組等が紹介され、横浜の事例を共有しながら、政策議論が展開されました。

また午後には、「強靱な都市づくり」と「廃棄物管理」の2つの分科会に分かれ、市内企業から各課題に対するソリューション提案が行われました。分科会には、現地省庁や自治体等から多くの参加があり、

フィジーでの適用可能性について活発な議論が行われました。

① 都市開発

フィジー経済省より、国家開発計画（2017-2036 及び 2017-2021）が紹介されました。持続可能な都市を実現するべく、廃棄物の適正管理、気候変動対策、都市インフラの強靱化の促進や、再生エネルギーの推進等が期待されます。横浜市からは、既に飽和状態にあるスバ首都圏の今後の都市開発に向け、みなとみらい 21 地区のまちづくりの考え方や経過等を共有しました。



フィジー経済省による基調講演

② 強靱な都市づくり（防災・減災）

午前中の全体会合では、フィジー国家危機管理室より、防災・減災に関する法制度や政府内の執行体制、今後の優先課題等が紹介されました。フィジーでは、度重なるサイクロンや高潮被害等の自然災害が発生しています。その後シティネット横浜プロジェクトオフィスから共有された横浜市の防災計画、ハザードマップの構築・活用や、防災訓練の実績を活かしたフィリピンへの技術協力の取組等に高い関心が示されました。

午後の分科会では、市内企業 3 社からソリューションが提案されました。提案別にテーブルに分かれ、関係省庁等と 2 時間、ひざ詰めでその適用可能性が議論されました。テーブル毎に設定されたファシリテーターを、関係省庁の副長官が務め

るなど、今回の提案に対する現地側の強い期待が感じられました。

- 情報通信技術（ICT）を活用した安定的な通信連絡体制の構築（株）JVC ケンウッド
- 地理情報を活用したインフラ管理（株）パスコ
- 防災・減災のための分散型発電、電力制御（株）マクニカ



分科会でのテーブルディスカッションの様子

③ 廃棄物管理

午前中の全体会合では、フィジー環境省より、廃棄物管理にかかる現状や今後の戦略、アクションプランについて紹介がありました。フィジーでは、これまでごみの分別やコンポストの設置に取り組んだものの、十分な効果が得られなかった経緯があり、その後横浜市から共有された、市民啓発等によるごみ発生量の削減や、その経験を活かしたセブ、ダナンでの技術協力の取組に高い関心が示されました。

午後の分科会では、市内企業等から以下のソリューションが提案されました。

こちらでは、YUSA の廃棄物部会が、現在、JETRO から支援を受け実施中の「有害廃棄物を含む総合廃棄物処理インフラ輸出に向けた現地調査事業」について、調査結果が紹介され、事業可能性の更なる調査について現地参加者から様々な意見が寄せられました。

- 資源回収（MRF）とプラスチックのリサイクル（株）グリーン
- 食品残渣のリサイクル（武松商事株）



分科会でのテーブルディスカッションの様子



地震・津波観測所への訪問調査

(2) 合同調査

ワークショップ前日には、希望者による合同調査が実施され、国家危機管理室の国家緊急オペレーションセンター、気象庁、地震・津波観測所、津波サイレン設置個所を視察しました。各施設では、管理者から施設概要の説明があり、現在直面する課題について、市内企業等と技術的な意見交換が行われました。



国家緊急オペレーションセンターへの訪問調査



気象庁への訪問調査

2 フィジーでのフォローアップ調査報告

フィジー国インフラ・交通・危機管理・気象省から、現地ワークショップにおいて、エネルギー分野に関する横浜市内企業の技術に高い関心が寄せられたことを受け、フォローアップ調査を行いました。

これは、2月27日にスバ市で開催された「フィジー・日本官民合同経済セミナー」に併せ現地を訪問したもので、エネルギー分野における同国の技術ニーズと横浜市内企業が保有する技術導入の可能性について、エネルギー局と協議を行いました。

エネルギー局からは、下表の技術導入可能性のある領域が提示されました。

対象技術	適用領域
省エネ型照明	街灯、各種公共施設、空港、港湾、ホテル、スポーツ施設、工場等
省エネ型空調（冷房）	各種公共施設、空港、ホテル、スポーツ施設、大学、病院、工場等
省エネ型ポンプ	浄水場、排水処理施設等
自立型マイクロ・グリッド・システム	空港、港湾、コミュニティ施設、公共施設、村落地域発電

今後は、これを踏まえ、市内技術を活用したエネルギー分野での支援を引き続き行って参ります。ご関心のある企業の皆様におかれては、積極的な技術情報の提供をお願いいたします。

お問合せ先
 横浜市国際局国際協力課
 〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-8
 関内新井ビル 3階
 Tel: 045-671-4396 Fax: 045-664-7145
 E-mail: ki-yport@city.yokohama.jp